

マーケットレポート 2019年8月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

内閣府が9日に発表した2019年4月～6月期のGDP(国内総生産)の1次速報値では、実質GDP成長率が前期比+0.4%(季節調整済、年率換算で+1.8%)増加しました。改元に伴う大型連休で個人消費が増加したことなどから3四半期連続でプラス成長となりました。

◆株式市場

株式市場は下落しました。

上旬、トランプ米大統領による対中追加関税第4弾の発動表明、中国政府による国有企業への米国産農産物の輸入停止要請などを受けて急落しました。中旬には、香港デモの激化や米国による対中追加関税第4弾の一部品目の先送り、世界景気の減速懸念などから一進一退の展開となりました。月末にかけては、トランプ米大統領が中国の報復関税への対抗措置として中国製品に課している制裁関税の税率を引き上げる方針を示し、その後、中国との貿易協議を再開する方針を示すなど米中通商協議の動向を巡り一進一退の展開となりました。月間では、株式市場は下落しました。

◆債券市場

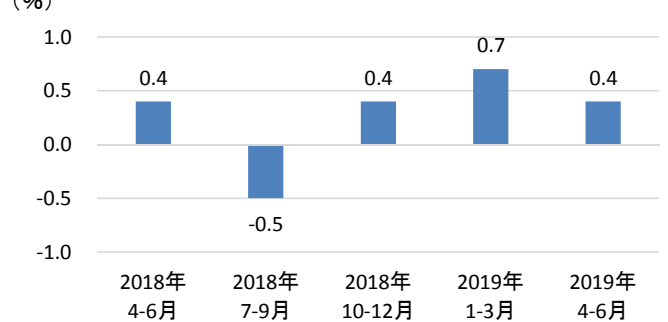
10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。

上旬、米国による対中追加関税第4弾への警戒感が強まったことなどから国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。中旬には、トランプ米大統領が対中追加関税の第4弾で一部品目の発動を12月に先送りしたこと、国債入札が強めの結果となったことなどを受けて、金利は概ね横ばいで推移しました。月末にかけては、米中通商協議を巡る不透明感や世界景気の減速懸念などから国債が買われ、金利は一時▲0.29%台まで低下し2016年7月以来の低水準となりました。月間では、価格は上昇(金利は低下)しました。

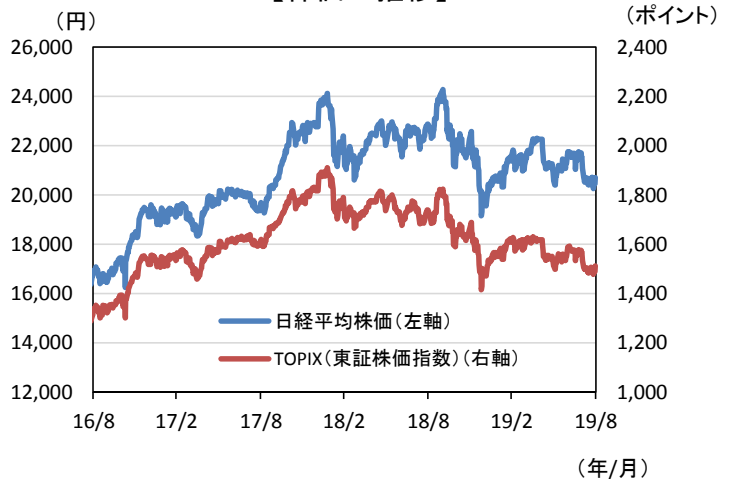
◆今後の見通し

9月1日から米中ともに追加関税の第4弾を発動するなど、依然として米中通商協議の先行き不透明感が高まっています。足元では、不安定な相場環境となっていますが、海外情勢の不透明感が払拭され、日本の景気拡大を背景に良好な企業業績などを確認できれば、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えられます。債券市場では、日銀の金融政策運営や米長期金利の動向を受けて金利が小幅に変動することが想定されます。今後も日銀やFRBの動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

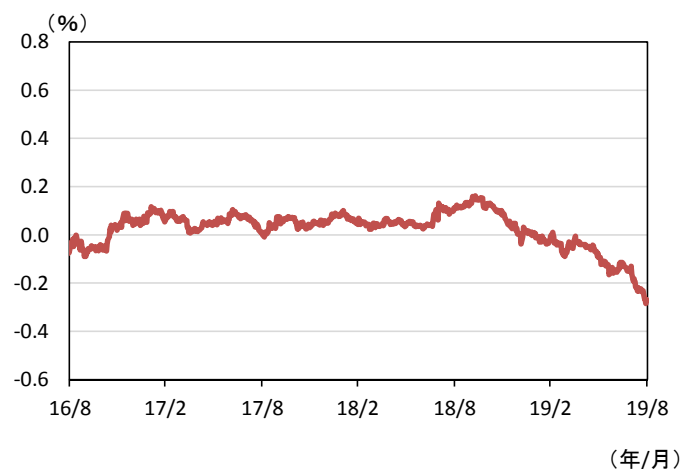
【実質GDP成長率の推移(季節調整済前期比)】



【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		8月末	7月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	20,704.37	21,521.53	▲3.80%
	TOPIX	1,511.86	1,565.14	▲3.40%
債券	10年国債利回り	▲0.269	▲0.153	▲0.116

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

月初、トランプ大統領が9月1日から3,000億ドル分の中国製品に10%の追加関税を課す対中追加関税「第4弾」の発動を表明し、貿易摩擦激化への警戒感が高まりました。また、米国の制裁関税に対し、中国政府が報復措置を発表し、米中の貿易摩擦が激化するとの懸念からリスクを回避する動きが広がり株式市場は下落しました。こうした米中貿易摩擦を背景とした世界景気の減速懸念が意識されたことなどから国債が買われ、米国債券市場では、10年債利回りが2年債利回りを逆転する「逆イールド」が約12年ぶりに発生しました。10年債利回りは月間で約0.5%低下しました。

◆株式市場

米国株式市場は下落しました。月初、米中貿易摩擦が激化するとの懸念から大幅に下落しました。月の半ばには米国債券市場で逆イールドが発生し、景気後退の兆候との見方が広がり大幅に下落しました。月末には、トランプ大統領の米中通商協議に関する前向きな発言を受け、キャタピラーなど「中国関連銘柄」が買われ、下落の幅を縮めました。月を通して米国株式市場は下落しました。

◆債券市場

米国10年国債は価格は上昇(金利は低下)しました。月の上半は、米中対立の長期化が意識されたことで世界景気の減速が見込まれたことなどから国債が買われました。その後も、株式市場の下落や中国政府の報復措置発表などを受け、国債が買われました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

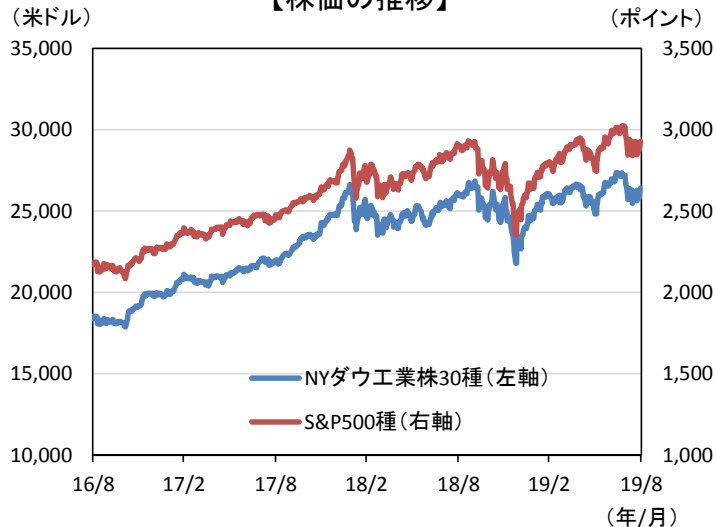
◆為替

米ドル/円は、円高・ドル安となりました。月初、米中貿易摩擦への懸念が強まり対円でドルが売られました。その後、米国株式市場の下落や米長期金利の低下を受け円買いが優勢となりました。月の半ばは一進一退の展開となりましたが、中国政府が報復措置を発表すると円が買われました。月末にかけては米中通商協議を再開する方針が示され、株式市場が反発したことなどから円の売りが優勢となりましたが、月を通して円高・ドル安で終わりました。米ドル/円は一時104円台を付ける場面がありました。

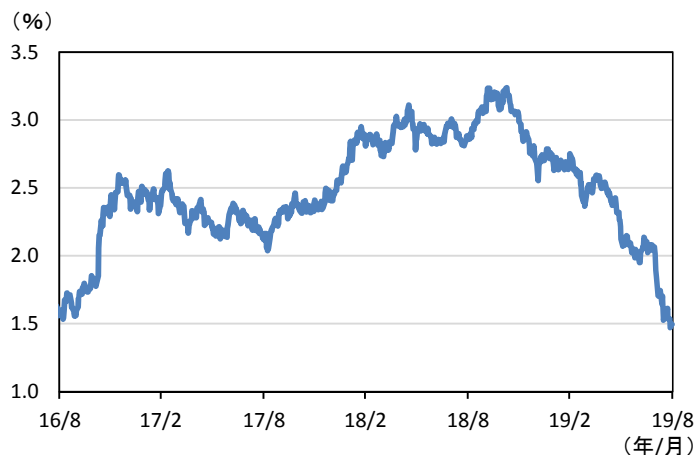
◆今後の見通し

米国の雇用情勢や実質GDP(国内総生産)など経済指標が堅調に推移していますが、足元では、追加関税第4弾が発動されるなどし、不安定な相場環境が続いています。この米中通商協議を巡る不透明感が払拭されれば、株式市場は底堅い推移が期待されます。債券市場については、米中通商協議の行方が経済指標等に与える影響を注視する必要があり、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において追加の利下げを行う可能性もあることなどから、当面は低位での推移が続くと見られます。

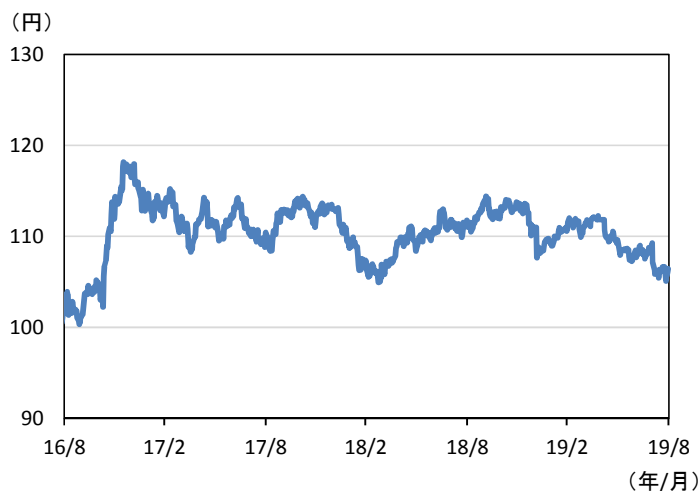
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		8月末	7月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	26,403.28	26,864.27	▲1.72%
	S&P500	2,926.46	2,980.38	▲1.81%
債券	10年国債利回り	1.496	2.014	▲0.518
為替	米ドル/円	106.46	108.64	▲2.01%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

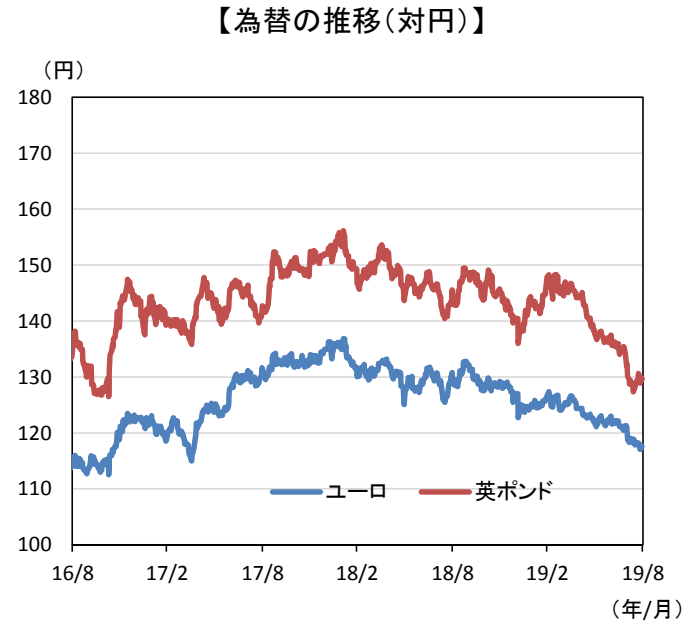
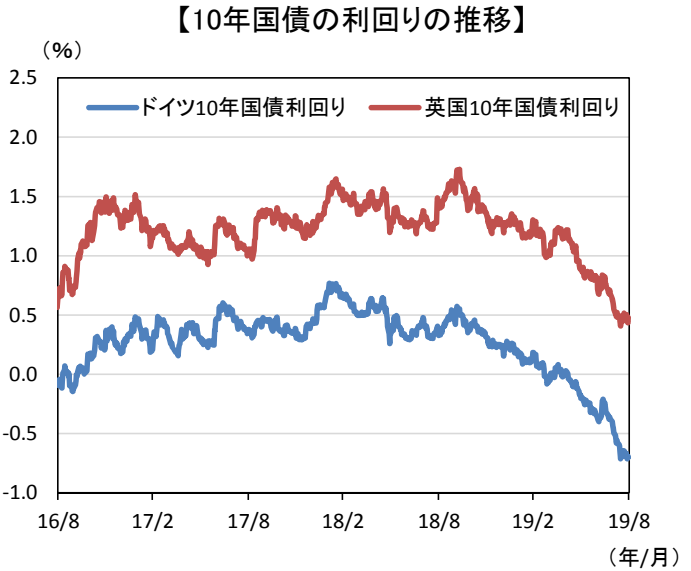
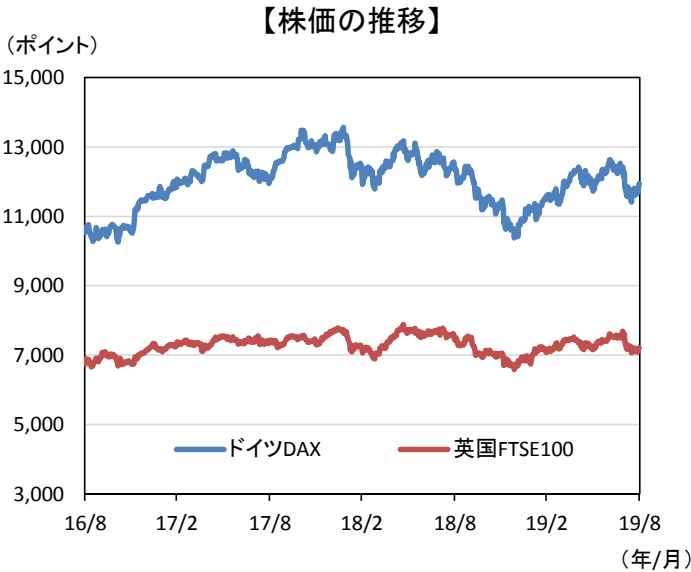
◆トピックス
 8月1日、英イングランド銀行(中央銀行)は政策金利を0.75%に据え置くと発表しました。また、英国のEU離脱や米中貿易摩擦の影響により成長が鈍化するとの判断から、2019年と20年の成長率予測を引き下げました。8月14日、ドイツ連邦統計庁は2019年4~6月の実質国内総生産(速報値)が、米中貿易摩擦の影響による製造業の不振などから前期比0.1%低下したと発表しました。連立政権を構成する極右「同盟」と左派「五つ星運動」が主要政策を巡って対立しているイタリアでは8月20日、同盟が内閣不信任案を提出したことからコンテ首相が辞意を表明しました。新政権は同盟が離脱し、与党の五つ星運動と野党の中道左派「民主党」が連立を模索しています。ジョンソン英首相は8月28日、9月9日の週から10月13日まで議会を閉会することを決定しました。EUからの強行離脱に反対する動きを封じ込めるのが狙いとみられます。

◆株式市場
 DAX指数(独)、FTSE 100(英)は下落しました。上旬、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明により、米中貿易摩擦が激化するとの懸念などから下落しました。月半ばには、米英国債で長短金利が逆転したことから、景気の先行きに対する懸念が強まり下落しました。下旬、米中対立に対する過度な警戒感が後退し上昇したものの、月を通しては下落しました。

◆債券市場
 ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。米中貿易摩擦の激化による世界景気の先行き懸念の強まりや、ドイツをはじめとする欧州経済の停滞などを背景に、相対的に安全資産とされる国債が買われました。また、月半ばには、英国国債で長短金利が逆転する現象が発生しました。

◆為替
 ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。米中貿易摩擦の激化による世界経済への影響が懸念され、リスク回避の動きから低リスク通貨とされる円が買われました。ポンドはジョンソン英政権の発足により、EUからの合意なき離脱への警戒感が強まったことも重石となりました。

◆今後の見通し
 米中貿易摩擦や英国のEU離脱をめぐる問題が欧州の景気に影響を与えており、欧州中央銀行(ECB)は9月中旬に開催する定例理事会で利下げを行う可能性が高まっています。株式市場は低位で推移する欧州圏の失業率など堅調な労働環境が継続しているものの、政治リスクの高まりや景気の減速懸念、米中貿易摩擦などが株価上昇の重石となりそうです。債券市場はECBが利下げに踏み切る可能性があることや、欧州の政治情勢に対する不透明感から相対的に安全資産とされる国債が選好される可能性があることなどから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。



		8月末	7月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	11,939.28	12,189.04	▲2.05%
	英国 FTSE100	7,207.18	7,586.78	▲5.00%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.700	▲ 0.440	▲0.260
	英国10年国債利回り	0.479	0.611	▲0.132
為替	ユーロ/円	117.63	121.19	▲2.94%
	英ポンド/円	129.68	131.97	▲1.74%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 (出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。